



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 リバーエレテック株式会社
コード番号 6666 URL <https://www.river-ele.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 萩原 義久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長 (氏名) 天野 伸幸

TEL 0551 - 22 - 1211

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,326	8.6	25		50		33	
2024年3月期第1四半期	1,221	39.1	32		26		17	

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 132百万円 (923.1%) 2024年3月期第1四半期 12百万円 (97.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	4.08	
2024年3月期第1四半期	2.09	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	10,891	4,539	41.7	551.61
2024年3月期	10,179	4,448	43.7	540.47

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 4,539百万円 2024年3月期 4,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		5.00		5.00	10.00
2025年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,805	0.3	103		105		87		10.58
通期	6,079	11.5	53	496.0	34	39.8	14		1.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	8,692,652 株	2024年3月期	8,692,652 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	462,598 株	2024年3月期	462,598 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	8,230,054 株	2024年3月期1Q	8,630,054 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、緩やかな回復基調が期待されていますが、地政学リスクへの警戒感や欧米の金融引き締め政策の継続、中国経済の先行き懸念により依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画R2026の目標達成に向けて、注力市場に掲げているモビリティ・医療ヘルスケア・IoT無線通信・航空宇宙/次世代デジタルインフラ市場を中心に、KoTカット水晶デバイスの拡販、車載向け事業の生産体制の構築、主力製品である音叉型水晶振動子の拡販活動などの重要施策に取り組んでおります。

販売面におきましては、無線モジュール向けは在庫調整の影響もあり、回復に乏しいものの、スマートフォン、医療ヘルスケア向けが前年同期を上回ったほか、為替の円安効果もあり当第1四半期連結累計期間の売上高は1,326,061千円（前年同期比8.6%増）となりました。

利益面においては、人件費等、固定費の増加はあるものの、増収効果により営業利益は25,256千円（前年同期は32,111千円の営業損失）、為替差益16,514千円等を計上したことにより経常利益は50,327千円（前年同期は26,561千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33,618千円（前年同期は17,994千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「水晶製品事業」及び「その他の電子部品事業」の2区分から、「水晶製品事業」の単一セグメントに変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（セグメント情報等の注記）」の「（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金の増加805,012千円、受取手形及び売掛金150,412千円の増加等により、前連結会計年度末から712,619千円増加し、10,891,621千円となりました。

負債合計は、短期借入金の増加456,066千円、長期借入金56,028千円の増加等により、前連結会計年度末から620,930千円増加し、6,351,853千円となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定91,403千円の増加等により、前連結会計年度末から91,688千円増加し、4,539,767千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は332,330千円（前年同期は393,599千円の獲得）となりました。これは主に減価償却費131,428千円、売上債権の増加134,011千円、未収消費税等の減少279,259千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は82,846千円（前年同期は256,214千円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入68,201千円、有形固定資産の取得による支出111,702千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は499,177千円（前年同期は44,105千円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の増加456,066千円、長期借入れによる収入400,000千円、長期借入金の返済による支出306,804千円、配当金の支払額41,150千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。当第1四半期連結累計期間は、前年同期比で増収増益となりましたが、想定範囲内にあるものと認識しております。今後業績予想に修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,765,968	3,570,981
受取手形及び売掛金	868,271	1,018,683
電子記録債権	7,242	3,294
商品及び製品	254,219	359,663
仕掛品	717,745	649,994
原材料及び貯蔵品	967,335	976,236
その他	468,046	223,365
貸倒引当金	△27,010	△28,823
流動資産合計	6,021,818	6,773,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	610,219	630,332
機械装置及び運搬具(純額)	1,970,069	1,899,608
工具、器具及び備品(純額)	128,725	123,756
土地	415,429	415,429
リース資産(純額)	108,797	108,114
建設仮勘定	629,623	636,986
有形固定資産合計	3,862,864	3,814,227
無形固定資産		
ソフトウェア	4,553	4,121
その他	9,466	22,763
無形固定資産合計	14,019	26,885
投資その他の資産		
投資有価証券	123,247	135,864
繰延税金資産	49,985	33,468
その他	107,066	107,780
投資その他の資産合計	280,299	277,113
固定資産合計	4,157,183	4,118,225
資産合計	10,179,001	10,891,621

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222,913	238,713
電子記録債務	84,324	88,915
短期借入金	457,662	913,729
1年内返済予定の長期借入金	1,237,827	1,274,995
未払法人税等	9,514	14,991
賞与引当金	144,057	61,017
役員賞与引当金	7,812	6,510
設備関係支払手形	48,402	59,107
設備関係電子記録債務	263,553	302,895
その他	514,830	594,612
流動負債合計	2,990,897	3,555,486
固定負債		
長期借入金	2,200,294	2,256,322
長期未払金	-	1,600
繰延税金負債	47	50
役員退職慰労引当金	140,760	141,920
退職給付に係る負債	306,384	307,889
その他	92,538	88,585
固定負債合計	2,740,025	2,796,367
負債合計	5,730,923	6,351,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,829	1,681,829
資本剰余金	643,845	643,845
利益剰余金	2,168,954	2,161,422
自己株式	△250,306	△250,306
株主資本合計	4,244,323	4,236,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,523	40,340
為替換算調整勘定	171,232	262,635
その他の包括利益累計額合計	203,755	302,975
純資産合計	4,448,078	4,539,767
負債純資産合計	10,179,001	10,891,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,221,293	1,326,061
売上原価	930,890	979,398
売上総利益	290,402	346,662
販売費及び一般管理費	322,514	321,406
営業利益又は営業損失(△)	△32,111	25,256
営業外収益		
受取利息	4,068	7,160
受取配当金	1,241	1,445
為替差益	6,167	16,514
受取補償金	-	8,995
その他	8,005	2,761
営業外収益合計	19,483	36,876
営業外費用		
支払利息	11,766	10,555
その他	2,165	1,250
営業外費用合計	13,932	11,805
経常利益又は経常損失(△)	△26,561	50,327
特別損失		
固定資産除却損	251	0
固定資産売却損	2	-
特別損失合計	253	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26,814	50,327
法人税、住民税及び事業税	2,097	3,518
法人税等調整額	△10,918	13,189
法人税等合計	△8,820	16,708
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,994	33,618
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,994	33,618

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,994	33,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,534	7,817
為替換算調整勘定	24,443	91,403
その他の包括利益合計	30,977	99,220
四半期包括利益	12,983	132,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,983	132,839

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26,814	50,327
減価償却費	134,242	131,428
貸倒引当金の増減額(△は減少)	91	74
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,324	△83,040
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,668	△1,302
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,440	2,760
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	710	1,504
受取利息及び受取配当金	△5,310	△8,605
支払利息	11,766	10,555
為替差損益(△は益)	△3,825	△13,713
有形固定資産売却損益(△は益)	2	-
有形固定資産除却損	251	0
受取補償金	-	△8,995
売上債権の増減額(△は増加)	△158	△134,011
棚卸資産の増減額(△は増加)	△168,908	△41,688
仕入債務の増減額(△は減少)	63,515	19,271
未収入金の増減額(△は増加)	432	△8,688
未払金の増減額(△は減少)	△4,081	8,308
前受金の増減額(△は減少)	-	1,387
未収消費税等の増減額(△は増加)	326,093	279,259
その他	122,198	120,690
小計	413,654	325,523
利息及び配当金の受取額	5,308	8,603
利息の支払額	△11,413	△10,053
法人税等の支払額	△13,949	△4,544
法人税等の還付額	-	3,807
補償金の受取額	-	8,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,599	332,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△128,511	△37,942
定期預金の払戻による収入	55,069	68,201
有形固定資産の取得による支出	△181,275	△111,702
有形固定資産の売却による収入	287	-
投資有価証券の取得による支出	△1,575	△1,433
その他	△210	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,214	△82,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△23,184	456,066
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△257,733	△306,804
リース債務の返済による支出	△5,936	△8,934
配当金の支払額	△69,040	△41,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,105	499,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,734	70,084
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	201,224	818,746
現金及び現金同等物の期首残高	1,826,363	2,012,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,027,588	2,831,075

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

「II 当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

当社グループは、水晶製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「水晶製品事業」及び「その他の電子部品事業」の2区分から、「水晶製品事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度において、経営資源の最適配分と経営の効率化を目的として、連結子会社であるRiver Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.の解散に伴い、抵抗器等を含む「その他の電子部品事業」の量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントを単一セグメントとして開示することが、当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この変更により、当社グループは「水晶製品事業」の単一セグメントとなることから、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。